平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24162	施策名		原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ			
新規/継続	継続	領域	国家基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	我が国における原子力研究の裾野を広げ、効果的・効率的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマを設定し、競争的な環境の下で原子力の研究を推進する。						
達成目標及び達成期限	原子力エネルギー等の利用を支える原子力の基礎・基盤の強化を図り、持続的・安定的な原子力技術の向上に資する。						
研究開発目標及び達成期限	競争的な環境の下、国の政策ニーズを十分に踏まえた基礎・基盤研究を推進することにより、原子力技術基盤の重点的な強化を図るとともに、将来の原子力分野を担う若手研究者の育成を図る。						
23年度の研究開発目標	原子力エネルギー等の利用を支える原子力の基礎・基盤の強化を図るとともに、原子力技術の利用拡大に向けた戦略的な研究を行う。						
施策の重要性	長期的なエネルギーの安定供給と温室効果ガス排出削減を同時に達成するために、国家の基盤を支える基幹技術である原子力の利用推進を強化していく必要があり、競争的研究資金制度の活用により、大学等のポテンシャルを最大限に発揮しつつ産業界とも効率的に連携を図り、原子力の基礎的・基盤的研究を充実する上で重要な施策である。						
実施体制	研究主体は公募により決定。本研究に合わせ、大学、独法、民間等の産学官連携により実施する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
997				682			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	1課題あたりの金額 ①戦略的原子力共同研究プログラム:30 ・うち間接経費:7 ②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム:40 ・うち間接経費:9 ③若手原子力研究プログラム:10 ・うち間接経費:2 採択予定課題数(うち新規採択予定課題数) ①戦略的原子力共同研究プログラム:13(4) ②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム:4 ③若手原子力研究プログラム:7(3) その他事務経費:62 -						
期間	H20～	資金投入規模(億円)			60(平成27年度までの見込)		
当制度は、これまで一括計上により、国研及び旧国研の独法に研究費を配分していた原子力試験研究費制度を、「大学・民間企業等にも開かれたより競争的な制度とする」、「国の政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定する」という観点から、抜本的な制度改革を行い、平成20年度に創設した制度であり、我が国における原子力研究の裾野をひろげ、効果的・効率的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマを設定し、							

<p>これまでの成果 (継続のみ)</p>	<p>大学や民間企業等にも開放された競争的な環境の下で研究を推進する競争的資金制度である。</p> <p>当制度は、政策ニーズに基づく重点化を図りつつ、将来の応用までを視野に入れた研究を推進することにより、原子力分野の研究基盤の重点的な強化、及び持続的・安定的な原子力技術の向上を図ることを目標とする。</p> <p>具体的には、核工学(炉物理・核データ)、炉工学、材料工学、安全工学、原子力シミュレーション工学、分離・変換技術等の分野における研究開発を着実に推進し、新たな知見の蓄積を図るとともに、放射線利用における革新技術の探索や原子力以外での新たな利用分野の開拓に資する研究開発を実施することにより、原子力分野の研究開発及び利用のための基礎的知見の蓄積、及び原子力利用に係る技術基盤の水準の維持・向上を目指して、①戦略的原子力共同研究プログラム、②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、③若手原子力研究プログラムを設定して公募を実施し、研究を推進している。</p> <p>大学や民間企業等にも開かれたより競争的な制度に改革したことにより、原子力試験研究費制度では対象外であった大学や企業等から多くの応募があり、原子力試験研究費制度に比べ、応募件数は平成20年度から22年度までの平均で約3倍に拡大、採択倍率は平均で約6倍の高倍率になった。また、新規採択課題には新規応募者が含まれるなど、確実に原子力研究の裾野が拡大している。このように、競争的な環境下で優れた研究課題を採択することができたことにより、研究活動の活性化と今後の優れた成果の創出が期待できる。</p> <p>4年目に当たる平成23年度は、前年度からの継続課題を着実に実施するとともに、創設以来4倍以上の高い採択倍率にみられるように、基礎・基盤研究に対する高いニーズが存在し、優れた成果の創出が期待できることを鑑み、引き続きプログラム・テーマを設定して新規課題の募集を行う。</p>		
<p>社会情勢・技術の変化(継続のみ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の国際的な原子力回帰(ルネサンス)の潮流 ・原子力産業の国際展開 ・我が国における核燃料サイクル計画の進展への対応 ・高速増殖炉や高レベル放射性廃棄物処分技術等の技術課題への対応等、基礎的・基盤的な研究開発活動や人材の育成・確保が我が国にとってより重要な局面となっている。 		
<p>昨年度優先度判定(継続のみ)</p>	<p>優先</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	<p>執行管理事務の委託について効率化を図るとともに、研究終了後の課題について適時にフォローアップを行っていく。</p>
<p>国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)</p>	<p>成果報告会を前年度に引き続き開催するとともに、プログラム・オフィサーの指導を通じてアウトリーチ活動を実施していく。</p>		